

項目	第3回提案内容	第3回提案の評価点・不十分な点（環境省からの第3回選定見送り通知）	第4回提案内容（案）
基本方針	小水力発電所の開発による多様な施策の展開 (中山間地域における自然エネルギーの地産地消モデル)	施策実施に向けた協議、調整、検討段階であり、確実性を高めることが必要。	確実性を重視した施策の展開 (2050年ゼロカーボンを見据えた中山間地域から始まる自然エネルギー活用モデル)
類型設定 ※第4回提案から 公共施設や観光施設のみを類型として、指定不可	類型1：小水力発電所立地地域 11エリア（237世帯） 類型2：観光資源や主要観光事業者拠点（16施設） 新穂高ロープウェイ、ホテル穂高、新穂高駐車場、日和田高原、濃飛バス 本社・バスセンター、アルプス街道平湯、ほおのき平スキー場等 類型3：本庁・支所と小中学校（41施設）	<ul style="list-style-type: none"> （類型1について）地元住民と地元企業が連携して事業化を進めることで、地域主導で動く体制ができ、エネルギーや資金の貴市外流出を低減し、出資への配当や維持管理などへの雇用創出も期待。11地点に分散する小水力を個々のプロジェクトが持つ町内会コミュニケーションの力を活かしつつ事業を実施していく取組は、中山間地域で水力のポテンシャルを有する他地域においても、地元住民の理解・協力のもと小型水力を用いて発電するモデルとなり得るものであり評価。 将来的に市全域で脱炭素化を図ることを見据え、町内会単位でのエリアにとどまらず、中心市街地を含む広域的なエリアとすることも含め、全国のモデルに相応しいエリア設定を再検討することが必要。 	類型1：小水力発電立地地域 12エリア（世帯のみならず、事業所等も含める。） 第3回の類型2の施設については、ほおのき平スキー場、新穂高ロープウェイ、ホテル穂高、新穂高駐車場、日和田高原のみ第4回の類型1に含める。 類型2：支所地域の市街地（支所周辺） 9エリア （支所、郵便局、スーパー、学校等の主要機能と世帯、事業所等を含める。） 類型3：設定しない。 2030年から2050年ビジョン「中心市街地から市全域の脱炭素を見据えて」 ・本庁エリアから電力供給を開始し、市内の観光施設、商店街等へ拡大する。 ・太陽光発電等の卒FITを受け入れる。 ・現在検討中の小水力発電を開発し、発電総量を確保する。など
合意形成	類型1：小水力発電所開発と併せて、町内会長への説明及び住民説明会等を開催 類型2：提案者の所管施設のため、合意済 類型3：市所管施設のため、合意済	<ul style="list-style-type: none"> 関係する7つの小水力発電事業者と、脱炭素先行地域の事業で新たに設置する小水力発電について合意済みである点、また、金融機関4行からは融資関心表明書を受領、うち2行からは融資可能証明書を受領している点について評価。 	類型1：小水力発電所開発と併せて、町内会長への説明及び住民説明会等を開催、事業所も含めるため、支所地域を管轄する商工会へ説明 類型2：各地域のまちづくり協議会、支所地域を管轄する商工会、主要な事業者へ説明 ※類型1及び類型2に含まれる公共施設は、市所管施設のため、合意済
金融機関	融資証明、関心表明の受領		引き続き、融資関心証明（LOI）を受領 他の小水力発電開発地点も受領できるよう確実性を高める。
再生可能エネルギーの供給	A～Dランク、22地点の小水力発電所 木質バイオマスチップボイラー（熱電併給）50kW×3台導入	<ul style="list-style-type: none"> 小水力発電と木質バイオマス発電を活用することは、地域経済循環の効果も期待できることから評価。 Cランク以下の設置場所についても、電力供給のみならず、水素ステーションへの活用も想定されており、さらに導入の確実性を高めることが必要 木質バイオマス発電に当たっては、地元の製材端材が供給可能であり、地元の未利用資源の新たな活用を創出できることから評価。 	A、Bランクのみ 15発電所の小水力発電所 木質バイオマスは引き続きチップボイラー（熱電併給）50kW×3台導入
送配電（系統連系）	中部電力パワーグリッド（株）様と系統連系について協議中	<ul style="list-style-type: none"> 系統連系にかかる送配電事業者との協議、民間事業者による既存のバランスグループへの参加、エネルギーマネジメントに関する協業の体制についての準備・調整をさらに進めることが必要。 	中部電力パワーグリッド（株）様へA、Bランク発電所の系統連系の申込済 ※中部電力パワーグリッド（株）様へ第4回脱炭素先行地域提案への協力を依頼し、8月の提案書提出までに系統連系合意済を目指している。
新電力会社（PPS）設立	新電力会社設立に向けて協議中	<ul style="list-style-type: none"> 地域新電力については、運営実績のある他の地域新電力からコンサルティングを受けていることに加え、簡易の採算性の検証も行っているが、検討段階であるため、今後、詳細な事業性評価の実施、関係者と引き続きの協議を進めることが必要。 	新電力会社（PPS）の立ち上げを完了し、具体的な採算性を示す。 ※2023年7月末日付け設立 飛騨高山電力（株）（共同提案者へ追加）
重点選定モデル ※評価された場合のみ加算	施策間連携 グリーン水素サプライチェーンとモビリティ 地域間連携 他市町村へのPPS供給 地域版GX 水素サプライチェーン構築 民生部門以外の温室効果ガス削減 公共機関の脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> 水素モビリティについて、脱炭素先行地域の取組と連携させることによる相乗効果について、検討を深めることが必要。 木材乾燥機の導入により、貸乾燥サービスやそれによるキャッシュポイントの創出を検討している点は独自性があるが、相乗効果について具体的な内容が示されておらず評価は難しい。 地域新電力は、2024年度中に設置予定となっており、それを前提とした飛騨エリア自治体との連携構想であり、当該自治体とも協議は行っていないため、評価は難しい。 域外への長距離公共交通による新たな水素需要の拡大、水素製造に必要な電源開発は、活用する水力発電設備の確保や事業性評価等の観点で、現時点では将来的な可能性を示すものにとどまっているため、評価は難しい。 公共交通機関のEV・FCV化、製材所の脱炭素化を行うものだが、民生部門電力のCO2削減量に比べ、温室効果ガス削減量も小さく、評価は難しい。 	重点選定モデルへの応募については、検討中 （2030年から2050年ビジョン「中心市街地から市全域の脱炭素を見据えて」の中には、C、Dランクの小水力発電所や公共機関の脱炭素化等を含める予定）